

委員会視察研修報告

生活産業常任委員会



10月23日：下田SC（青森県おいらせ町）

平成18年10月23日から3日間の日程で青森県おいらせ町、岩手県遠野市、宮城県加美町を視察しました。

23日は、おいらせ町へ出店した、下田イオンショッピングセンター（SC）を視察し「大型SC誘致による地域活性化」について研修しました。SC内に開設された通所介護施設「でてこいセンターふおれすと」では、大型SCの機能を生かしたディサービスを行っており、SCの地域貢献を目指す考え方に触れることが出来ました。

24日には、遠野市の道の駅「遠野風の丘」内に直売店を持つ多田自然農場の経営について話を聞きました。有機無農薬による野菜、牛乳や乳製品の加工製品の生産、販売をしており全国展開も進めています。都市と地域の交流促進、農業の再生、活性化を目指す事業についても学ぶことが出来ました。

25日には、加美町で、町の地域防災計画について研修を受け、策定経過、危険箇所・避難マップ、災害時の体制について説明を受けました。

総務常任委員会



10月17日：東近江市

平成18年10月17日に滋賀県東近江市（人口約11万8千人、面積383km²）を訪問し「ケーブルネットワーク事業」について視察してきました。

この事業は、平成17年2月に旧八日市市を中心に合併した同市の中心的な事業で、平成18年12月開局予定（当時）で進められていました。市は、なぜ、「ケーブルテレビ事業」に取り組むのか、市民の理解を得るため、また、加入促進のため、市内300か所で説明会を開いていました。説明会では、「光ファイバーによる情報の道」を整備することで難視聴地域の解消、福祉支援や教育支援システムへの活用などによるサービス向上で理解を得て、全4万世帯の約半数が加入申込みをするまでとなりました。

施設整備は、合併特例債を活用して市が行い、運営は、第3セクターとしています。事業費は、約60億円となる予定です。

翌18日は、岐阜県郡上市の防災行政無線の「施設のデジタル信号化」について研修しました。

議会運営委員会



平成18年11月13日、茨城県常陸太田市議会を訪問し、政務調査費の活用状況と議会運営について視察しました。

常陸太田市は、平成16年12月1日に1町2村が編入合併し、面積372km²、人口6万2千人、財政的にも伊達市と同じ規模となっています。同市議会の政務調査費は、会派に対して、1人年額24万円が交付され、会派ごとに政務責任者を置き、調査費にかかる収支の報告書を年度末に議長へ提出することとしています。調査費による市政の調査研究を行うことで、活発な議会活動につなげていました。

また、議会運営において、伊達市との違いは、議案の審査方法において、当初予算を予算特別委員会に付託していることでした。今回の視察研修を糧として、今後活発な議会活動にしていいため、また、市民の負託に応え頑張る所存であります。

建設水道常任委員会



平成18年10月18日から3日間の日程で、大分県、福岡県において研修視察を実施しました。

18日の大分県日田市では「景観を生かしたまちづくり」をテーマに研修しました。町並み保存では、住民が中心になって活動しており、市は歴史的町並みを「景観」ととらえ、都市景観条例により一定のルールでまちづくりを進めていました。その結果、年間46万人の交流人口を生み出すまでになり、自分の町に対して愛着と誇りを深めたとのことであります。

19日の佐伯市では、1市5町3村の合併により広域となった中での災害対策、避難体制について意見交換をしました。

20日の福岡地区水道企業団の視察では、平成19年度から本格供給が予定される摺上ガムの水供給に対応すべく、給水単価や危機管理について研修しました。過去の濁水で年間287日、1日最大19時間の給水制限を経験するなど厳しい水資源環境の下、海水の淡水化施設整備などで、用水確保に努められていました。

文教福祉常任委員会



平成18年10月24日に東京都足立区、25日に大阪府吹田市を視察しました。

足立区は、小中一貫教育を進めるため構造改革特別区域を計画し、「小中一貫教育による人間力育成特区」の決定を平成17年3月に受けました。「確かな学力向上」と「心の教育の充実」を柱として位置づけ、「人間力の育成」を目指しています。発達段階に応じて、義務教育9年間を4-3-2としています。

小学校から中学校への進学の際のストレス軽減による不登校発生の予防、小1から中3までの縦の活動による社会性・人間性の育成、教員の相互協力関係による高い教育効果などが期待されています。新たな義務教育の試みを研修してきました。

大阪府吹田市では「障害者自立支援法施行に伴う自治体独自の支援策」について視察し、3年間の暫定措置で、居宅福祉サービスと補装具給付を対象とする市独自の負担軽減策を導入しています。低所得者層に助成を厚くすることにより、早期療育を受けることができる体制を整えていました。